

# 平成24年愛知の労働災害発生状況

## 死亡災害が過去最少

— 愛知労働局安全課 —

愛知労働局では、平成24年の管内における労働災害発生状況（確定値）を発表しています。全国安全週間準備期間における活動の参考としていただけるよう、次の通り紹介いたします。

### 【愛知の状況】

平成21年に労働災害による死亡者数は50人で対前年比で39%、また、死者数は6238人で同12%と、ともに大きく減少し、いずれも過去最少となった。その後、増加傾向に転じ、死者数は7年ぶりに平成22年、23年と2年連続で増加した。そのため、平成24年度は、死亡災害の大幅減少と、死傷災害の対前年比5%減少を目指し、労働災害の防止を労働基準行政の最重点課題として、災害が多発していた業種（製造業、建設業、陸上貨物運送業、小売業等）を対象に、集中的な指導

を実施した。

平成24年の死亡者数は49人で、前年を4人下回り、過去最少となった。死傷者数は、平成24年度上半期においては、対前年比で増加傾向を示していたが、10月末にはわずかながらも減少傾向に転じ、3月末の確定値でマイナス2.7%と3年ぶりに減少した。

### 【全国の状況】

平成21年は、経済活動の落ち込みもあり、全国の労働災害による死亡者数は1075人と対前年比15%で、死傷者数は114、152人と同12%と、ともに大きく減少し

た。その後、増加傾向に転じ、死傷者数は33年ぶりに平成22年、23年と2年連続で増加した。

平成24年においても、その傾向は継続し、死傷者数については3月末現在で119、576人で前年同期比1.4%増加している。また、死亡者数は3月末現在、1084人で同5.9%増加となっている。

### 【今後の対応】

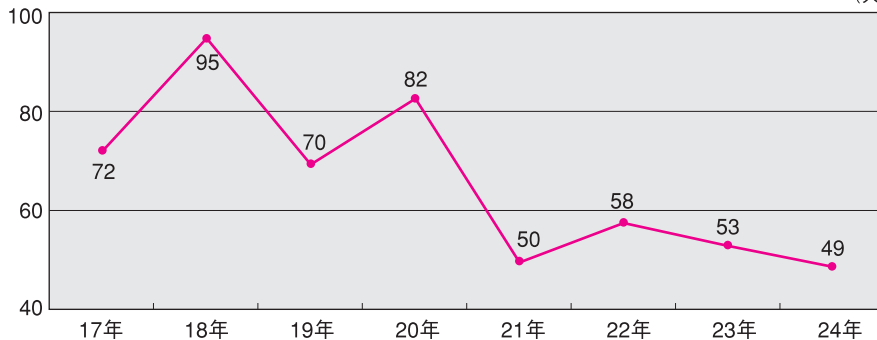
今後は、労働災害の減少傾向を定着させ、これをさらに加速させるために、本年度を初年度とする「第12次労働災害防止推進計画」により、製造

労働災害による死亡者数の推移【表1】【グラフ1】

(人)

業種	年								
	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	
全産業	72	95	70	82	50	58	53	49	
製造業	16	27	23	18	7	10	11	18	
建設業	19	30	21	25	10	16	13	12	
陸上貨物運送事業	13	11	5	12	15	10	11	8	
商業	13	11	7	7	4	6	4	4	

(人)

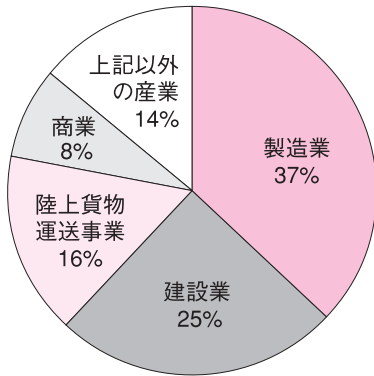


### (1)労働災害による死亡災害の発生状況

平成24年の愛知県内における労働災害による死亡者数は49人となった。労働災害による死亡者数は、増減を繰り返しつつも、減少傾向で推移している。対前年比4人の減

業や建設業を対象に死亡災害や障害を伴う恐れのある災害の減少を目指して取り組みを行うとともに、災害が増加傾向にある小売業、社会福祉施設、飲食店等に対して指導を強化していくこととしている。

平成24年 業種別死亡災害発生状況【グラフ2】



(2)死亡災害の特徴  
事故の型別の発生状況  
事故の型別でみると、  
墜落・転落が13人、はさまれ・巻き込まれが10人、

少となり、過去最少であった平成21年の50人を下回った。【表1・グラフ1】  
労働災害による死亡者数を、業種別に、平成24年と平成23年を比較すると、建設業が13人から12人に、陸上貨物運送事業が11人から8人に減少した一方で、製造業が11人から18人に増加した。これら3業種で38人と死者数の78%を占めている。【グラフ2】

事業場規模別の発生状況

年齢別の発生状況

事故の型別死亡災害発生状況【表3】

～墜落・転落による死亡災害が27%を占め最多となる、交通事故、昨年比大幅減少～(人)

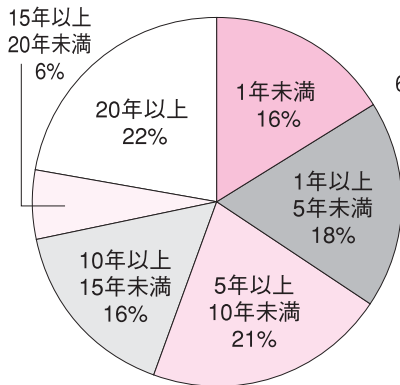
事故の型	業種	全業種	製造業	建設業	陸上貨物	商業	H23全業種
墜落・転落		13	5	7	0	0	13
はさまれ・巻き込まれ		10	5	1	1	1	7
交通事故		8	0	0	5	1	20
崩壊・倒壊		5	2	1	2	0	2
飛来・落下		3	1	1	0	1	1
激突され		1	1	0	0	0	2
転倒		2	1	0	0	0	2
その他		7	3	2	0	1	6
合計		49	18	12	8	4	53

交通事故が8人となり、おり、この3つの型で63%を占めている。  
なお、交通事故について、平成23年が20人に対して、8人と大幅な減少となった。【表3】

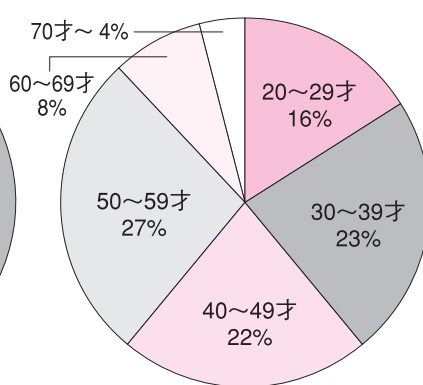
事業場の規模別でみると、9人以下の事業場で21人、10人以上29人以下の事業場で10人と30人以上49人以下の事業場9人で、50人未満の小規模事業場が82%を占めている。

経験年数別の発生状況  
被災者の経験年数別にみると、5年未満が17人

平成24年 経験別死亡災害発生状況(全業種)【グラフ6】



平成24年 年齢別死亡災害発生状況(全業種)【グラフ4】



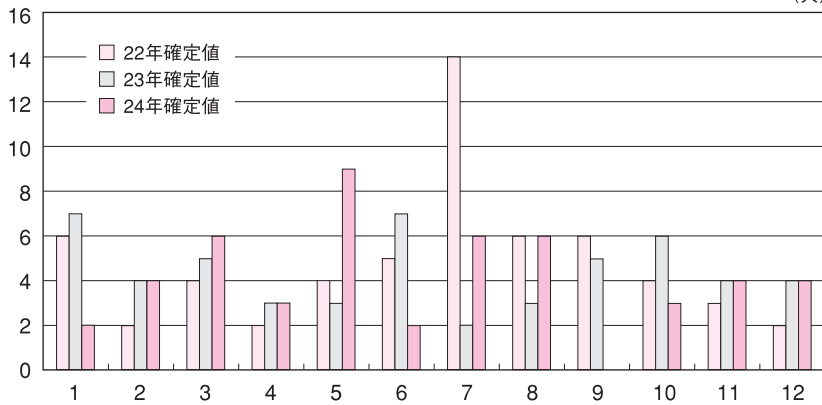
で35%を占めている。  
一方、経験年数20年以上が11人と熟練労働者の災害も22%を占めている。【グラフ6】

(3)労働災害による死傷者数の発生状況  
平成24年の愛知県内における労働災害による死傷者数(休業4日以上)は、6392人であった。労働災害による死傷者数は、平成22、23年と2年連続で増加したが、平成24年は、前年より181人減少している。【表8・グラフ8】

(4)死傷災害の特徴  
業種別の発生状況  
製造業が2060人と最も多く、災害発生件数全体の32%を占めている。次いで、商業が911人(14%)、陸上貨物運送事業が905人(14%)、建設業が627人(10%)の順になっている。【表9】

事故の型別の発生状況  
転倒が1279人(20%)、墜落・転落が1096人(17%)、はさまれ・巻き込まれが1029人(16%)、と3つの型で53%を占めている。

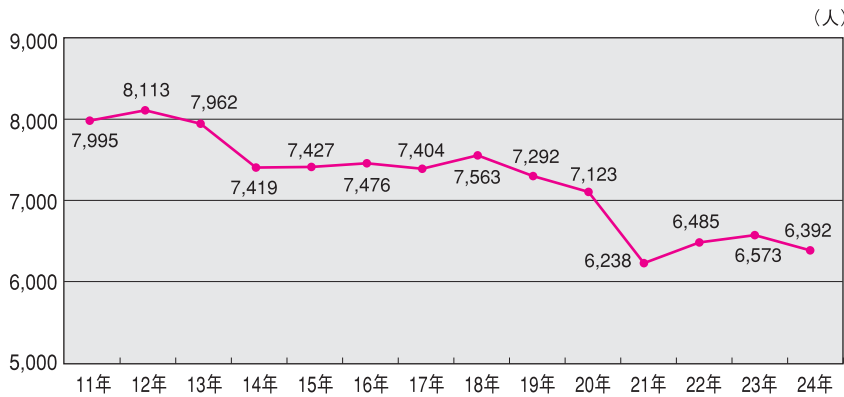
月別死亡災害発生状況【グラフ7-1】



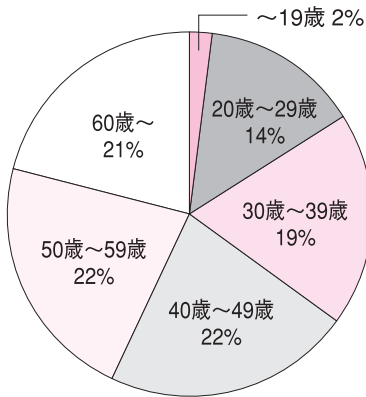
労働災害による死傷者数の推移

※労働災害による死傷者数(休業4日以上)【表8・グラフ8】

業種	年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
※休業4日以上 死傷者数	全産業	7,404	7,563	7,292	7,123	6,238	6,485	6,573	6,392
	製造業	2,791	2,743	2,705	2,429	1,974	2,119	2,120	2,060
	建設業	951	981	840	834	703	677	701	627
	陸上貨物運送事業	968	1,038	1,007	958	768	847	874	905
	商業	920	929	873	975	926	937	970	911



平成24年 年齢別死傷者数労働災害発生状況(全業種)【グラフ11】



死傷者数の業種別労働災害発生状況【表9】

業種	年	24年	23年
製造業		2,060	2,120
建設業		627	701
陸上貨物運送事業		905	874
港湾運送業		31	32
商業		911	970
上記以外の業種		1,858	1,876
合計		6,392	6,573

年齢別の発生状況  
40歳代が1407人(22%)、50歳代が1394人(22%)、60歳以上が1327人(21%)の順となっているが、特に突出した年代は認められない。【グラフ11】

事業場規模別の発生状況  
規模10人~29人の事業場が1687人(26%)、規模9人以下の事業場が1259人(20%)と30人未満の小規模事業場が46%を占めている。  
災害の程度別の発生状況  
休業1日以上3月未満

が2628人(41%)で最も多くなっている。  
対策  
(5)当局の労働災害防止  
平成24年度は、平成20年度より5カ年で取り組んでいた第11次労働災害防止推進計画の最終年度にあたり、死傷者数が2

年連続で増加した状況を受けて、労働災害発生件数を大幅に削減することを最優先で取り組んできた。  
計画の目標は、平成24年において、平成19年に比べ死傷災害を15%減少させることであったが、12・3%減少にとどまり、

目標達成はできなかった。死亡災害については目標である60人を大きく下回り、過去最少となった。平成25年以降は、新たな5カ年計画として、第12次労働災害防止推進計画を策定し、労働災害防止活動を推進することとしている。